

OKAMURA REPORT

第86期 報告書 2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日 | 証券コード：7994



okamura

オカムラのミッション

豊かな発想と
確かな品質で、
人が活きる
環境づくりを通して、
社会に貢献する。



代表取締役 中村 雅行

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、及び困難な状況におられる皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者の皆様のご尽力に感謝申し上げますとともに、一日も早い事態の収束をお祈り申し上げます。

当期の概況について

国内経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、雇用・所得環境の悪化が続き経済活動が停滞する動きとなりました。昨年5月下旬の緊急事態宣言解除後は、感染拡大防止策を講じつつ経済活動は徐々に再開されておりましたが、今年1月に2度目の緊急事態宣言が発出され、経済・社会活動の回復が鈍化し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、昨年4月に在宅勤務における働く環境の調査結果をいち早く公開し、続けて

ニューノーマルのワークプレイスを考える指針となるレポートなどを社会に提供しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策が長期化するなかで、今年3月にはリモートワークを経験した3,000人を対象に実施・分析した調査結果を公開するなど社内の知見を活かした情報発信を行いました。このように、自らウイズコロナの働き方に挑戦するとともに、特徴ある製品づくりやトータルソリューション提案による新しい市場創出に努め、当第2四半期連結会計期間半ば以降、急激に活発化したお客様の要求に応えるべく対応してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高244,454百万円（前期比3.4%減）、営業利益14,175百万円（前期比5.9%増）、経常利益15,377百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,971百万円（前期比21.5%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

また、自己資本当期純利益率（ROE）は、8.8%（前期比1.3ポイント増）、総資産経常利益率（ROA）は、6.4%（前

期比0.1ポイント増）、売上高営業利益率は、5.8%（前期比0.5ポイント増）となりました。

事業別セグメントの概況について

▶ オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に広がっており、また、コロナ禍での働き方の急激な変化を受け、なお一層活発化しています。このような状況のもと、新しい働き方や環境を実践・検証する実験オフィス「ラボオフィス」での実証結果や自社での働き方改革における様々な施策の実践により得られた知見を活かし、新しいオフィスづくりの提案を積極的に展開いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、130,783百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は、10,059百万円（前期比3.3%増）となり、前連結会計年度に比べ、売上高は減少、利益は増加いたしました。

▶ 商環境事業

商環境事業につきましては、当社の主要顧客である食品スーパー、ドラッグストア等小売業を中心に、コロナ禍における営業継続要請で休業が困難となったことにより、当第1四半期連結会計期間の改装需要が大きく停滞いたしました。その後急激に回復してきております。このような状況のもと、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化するとともに、感染防止対策に関する新しい需要の取り込みに努め、第3四半期に続き、第4四半期連結会計期間の売上高、利益は、ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、94,329百万円（前期比0.9%減）、セグメント利益は、2,968百万円（前期比

63.4%増）となり、前連結会計年度に比べ、売上高は横ばい、利益は大幅に増加いたしました。

▶ 物流システム事業

物流システム事業につきましては、人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、大型物流施設を中心に自動倉庫の需要は高まっております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開するとともに、施工現場での感染予防対策を徹底し、エンジニアリング体制の強化にも努めましたが、コロナ禍における期初の商談の停滞や顧客の投資先送りなどにより、年度後半は竣工物件が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、14,764百万円（前期比8.4%減）、セグメント利益は、1,266百万円（前期比28.4%減）となり、前連結会計年度に比べ、売上高、利益ともに減少いたしました。

配当金についての基本方針

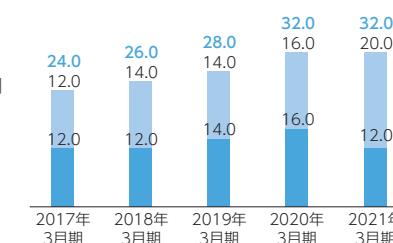
当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

■ 配当金

第86期
期末
20円
(年間32円)

単位：円
■ 中間
■ 期末



OKAMURA At a Glance

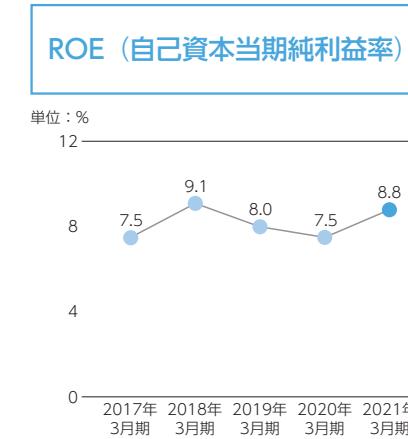
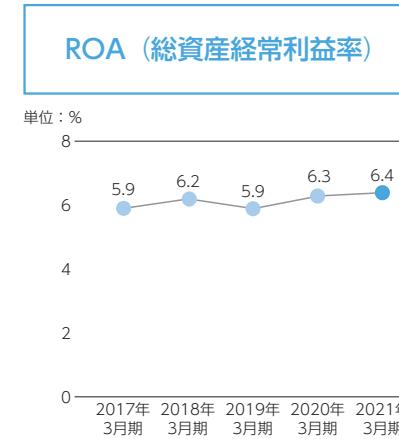
決算のポイント

- オフィス環境事業は「新しい働き方」に対応した付加価値の高い需要を取り込み増益。
- 商環境事業は活発な改装需要とコスト削減の継続的な取り組みで大幅増益。
- 物流システム事業はコロナ禍における期初の商談の停滞が響き減収。
- 全社連結の営業利益・経常利益および当期純利益は過去最高。

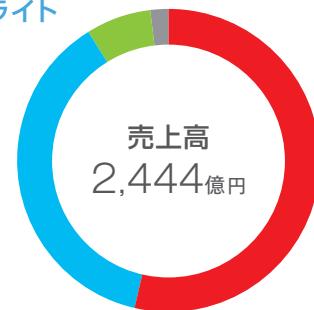


▶ より詳細な決算情報は、右記のQRコードよりアクセスいただき、当社IRトップページからご覧いただけます。

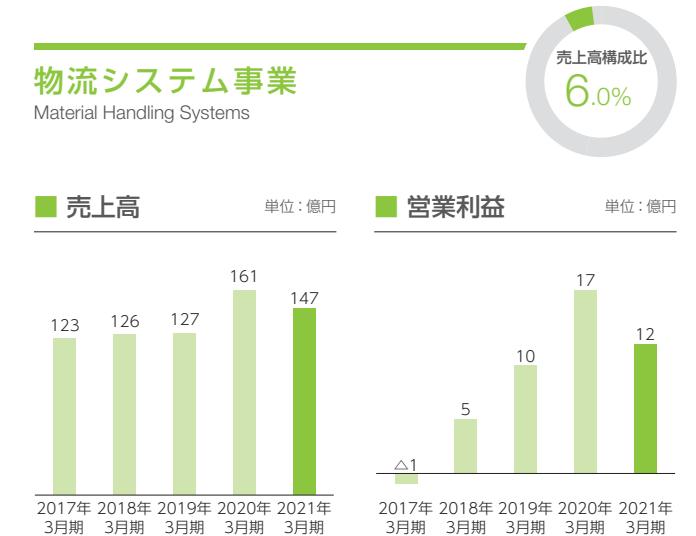
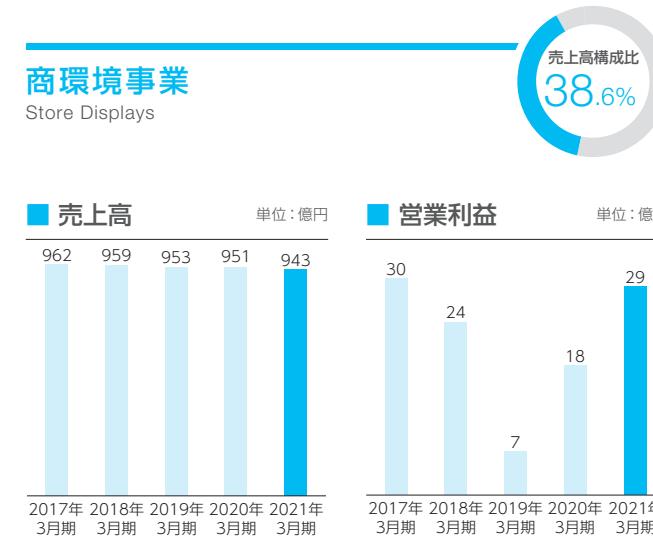
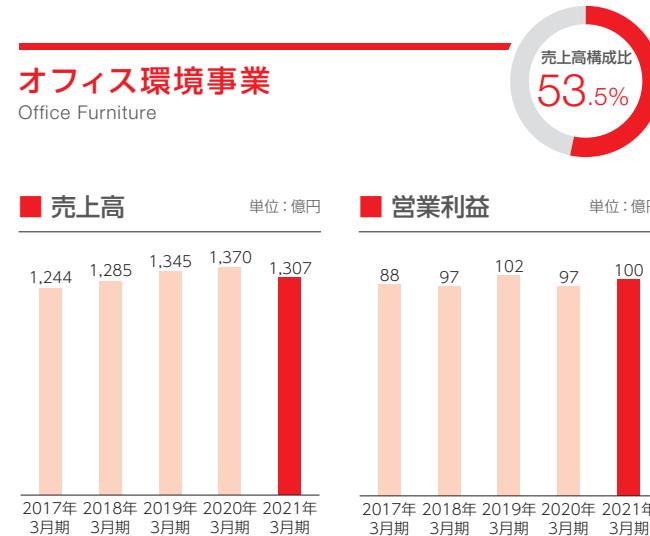
決算ハイライト (連結)



事業別ハイライト



	売上高構成比	売上高	営業利益
■ オフィス環境事業	53.5%	1,307億円	100億円
■ 商環境事業	38.6%	943億円	29億円
■ 物流システム事業	6.0%	147億円	12億円
■ その他	1.9%	45億円	△1億円



中期経営計画

中長期的な会社の経営戦略

2021年3月期から2023年3月期までの3カ年を対象とする中期経営計画（5年後の目標に向けた3年間の「行動計画」）を2020年5月に策定しました。本中期経営計画は、2025年3月期を見据え定量目標及び定性課題を設定し、その目標を達成するために3年間で取り組む施策をまとめたものであり、従来の短期積上げ型ではなく、バックカスティング（将来起点）視点で策定したものであります。

① 基本方針

「新たな需要の創造、効率的な経営、グローバル化の推進により、継続的な成長とESGへの積極的な取り組みを通じて企業価値向上を図る」

② 定量目標（2025年3月期）

売上高営業利益率 7%以上
自己資本当期純利益率（ROE）10%

③ 定性課題

環境の変化に対応するため、事業構造を変革するとともに、以下の重点3課題については全社横断的に取り組んでまいります。

- サプライチェーンの改革
- デジタル技術の活用
- 海外事業の強化

当社グループは、「労働人口の継続的な減少」「働き方改革の普及」「デジタル技術の進展」など大きな社会環境の変化の中で、社会や市場のニーズの変化を先取りした製品・サービスの開発や新たな事業モデルの構築を促進・実現するとともに、これまでのオペレーションの仕組みをこれからの変化に対応しうるものとするために、構造変革を進めます。

2021年3月期 実績

営業利益率	ROE
5.8% (前期比 0.5%増)	8.8% (前期比 1.3%増)

2021年3月期 全社横断課題取り組み実績

サプライチェーンの改革

- 受注生産体制の強化と売れ筋製品の回転率向上
- 売上減少時の生産抑制で在庫を適正化
- 配送効率向上策実施（工場からの直納増加など）

デジタル技術の活用

- デジタル技術を活用した新たなサービスを開始
- IoTを活用した保守サービスをビジネス化
- デジタル技術導入による社内業務プロセスの改革

海外事業の強化

- 需要喚起のためにショールーム改装・新製品投入
- 非日系企業向け販促デジタルツールの導入に着手
- 不採算拠点の廃止、縮小

ESG経営：地球環境への取り組み

当社グループは、持続可能な社会の実現が求められる新たな価値観の社会の中で、企業が持続的に成長するためには、ESGを中心に捉えた事業活動が重要であると考えております。オカムラのミッションを実現していくために、当社グループの事業と将来世代も含めた様々なステークホルダーの視点から、「人が生きる環境の創造」、「従業員の働きがいの追求」、「地球環境への取り組み」、「責任ある企業活動」の4つを取り組むべきテーマと掲げ、それぞれについて重点課題を定めて活動を推進し、社会に貢献すると共に持続的な企業価値の向上を目指します。

上記テーマの一つである「地球環境への取り組み」では、「気候変動への対応」を重点課題として、様々な取り組みを行っております。



● 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同

TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）は、主要国・地域の中央銀行、金融監督当局などの代表を参加メンバーとする金融安定理事会（FSB）により設置されたタスクフォースです。その提言において、企業・団体等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨しています。

オカムラグループでは、TCFD提言への賛同を機に、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について、分析と対応を一層強化し、関連情報の開示を推進していくと共に、事業のレジリエンスを高めていきます。



● 温室効果ガス削減に向け再生可能エネルギーへの転換を推進

オカムラグループでは、温室効果ガス削減の取り組みとして、2021年4月から、神奈川県内の生産・物流拠点4拠点、ならびに山形県の高島事業所において、再生可能エネルギーへの転換を進めています。これにより、神奈川県内の生産事業所と配送センターでは2019年度のCO₂排出量の約18%に相当する年間約7,000トン、高島事業所では約5%、1,900トンの排出削減が見込まれます。

TOPICS

01

「オカムラブランドフェア2021」開催



「オカムラブランドフェア2021」を2020年11月11日～12月4日に開催しました。今回はコロナ禍という特殊な状況で、初のWebサイトでの開催となり、ショールームに足を運ばないお客様にもWebサイトから全ての新製品をご覧いただけるよう360°バーチャルショールームを展開しました。ガーデンコートショールームでは、3密を避けるため完全予約・招待制にて感染予防対策を徹底した見学イベントを実施し、多くのお客様に会場いただきました。

テーマは「今、オフィスは必要なのか。」どこでも働くことができるようになった今だからこそ、オフィスに求められる意義は大きく変わってきます。「自律性」「感情」「共通概念」と「成果」という3+1の視点に沿って



これからの働く場を考え、オフィスに最適な環境を提案しました。

また、テーマはそのままに大阪でも完全予約制の見学会を実施、福岡ではオンラインセミナーやショールームの紹介動画の配信を行いました。

TOPICS

02

「第55回スーパーマーケット・トレードショー2021」出展

2月17日～19日に開催された「第55回スーパーマーケット・トレードショー2021」。今回は、感染予防策を徹底したうえでのリアル展示とWeb特設サイトの両面から提案を行いました。今回のオカムラブースのコンセプトは「Hello! Next Stage 新たな売り場改革の実現」。小売業を取り巻く問題を解決する4つのテーマ「デジタルソリューションの導入」「鮮度管理と環境対策」「働く人のための売り場改革」「魅力ある空間づくりの提案」をもとに提案しました。



TOPICS

03

「国際物流総合展2021 Logis-Tech Tokyo 2021 in Aichi」出展



3月9日～12日に、初めて自動車をはじめ主要産業が集積する愛知で開催された「国際物流総合展2021 Logis-Tech Tokyo 2021 in Aichi」に出展しました。オカムラの展示テーマは「ロボティクスで創る物流のニューノーマル」。物流環境の先進ソリューション提案として、ロボットストレージシステム「AutoStore (オートストア)」やロボットピッキングシステム「RightPick (ライトピック)」、自律移動ロボット「ORV」などの実機によるデモンストレーションを実施。製造現場ですぐに活用できる屋内用防護柵「PROFENCE (プロフェンス)」も展示しました。

New Products & Service information 1

Web会議や集中作業など目的に合わせて働く場所を選ぶ
さまざまなワークブースを提案



TELECUBE by OKAMURA
(テレキューブ by オカムラ)



SnowHut (スノーハット)



drape (ドレープ)



co-comori (ココモリ)

働き方の変化により、在宅ワークや対面を避けた打合せが増加し、Web会議でコミュニケーションをとる機会が増えています。コミュニケーションの活性化を目的としたオープンなオフィスの特性を生かしつつも集中しやすい環境を実現するため、ガラスや吸音材のパネルで囲ったさまざまなワークブースを提案しています。

遮音、吸音、照明、換気各機能が室内の快適性を高め、これまでにない集中環境をもたらすフルクローズ型の「TELECUBE by OKAMURA (テレキューブ by オカムラ)」、多人数用などとりそろえるセミクローズ型の「SnowHut (スノーハット)」、視線を遮り、音を和らげる吸音パネルで囲んだオープンでミニマムサイズの「drape (ドレープ)」、再生材のフェルトで作られた軽量でレイアウト変更が簡単な「co-comori (ココモリ)」など、用途に合わせて快適な環境を実現できるようさまざまなワークブースを開発しています。

New Products & Service information 2

多様な働き方のマネジメントを支援するデジタルトランスフォーメーションサービス
「Work x D (ワーク・バイ・ディ)」

「Work x D」は、ワーカーのIDであらゆる空間・モノ・データをコネクต์し、働く環境をとりまくさまざまなシステムを統合するマネジメントシステムです。株式会社ビットキーのプラットフォーム「workhub (ワークハブ)」を基盤として、オフィスなど働く空間のデジタル化と普及が進むさまざまなデジタルサービスをつなげ、企業とその従業員の多様な働き方を統合的に支援します。座席や会議室の予約、入退出やロッカーの施解錠などの認証、入館証発行などのゲスト管理、利用状況の可視化などをまとめてマネジメントできます。



New Products & Service information 3

GIGAスクール構想標準仕様対応
「タブレット・PC充電保管庫」

小・中・特別支援学校・高等学校等向けに学習用のタブレット・PC端末の充電と保管ができる保管庫です。文部科学省の「GIGAスクール構想」実現のための標準仕様に準じた仕様となっています。保管庫内のタブレットやPC端末を4グループに分け10分毎に順番に充電する輪番充電方式を採用し、充電時の電力負荷を抑えます。端末を5台ずつトレイに保管するオカムラ独自のトレイ式は配布・回収がしやすく、児童・生徒が密集することなく出し入れが可能です。また、扉にはユニバーサルデザインの取っ手を付け、保管庫本体の角を丸く仕上げるなど児童・生徒の安全面に配慮しました。



OKAMURA LABO OFFICE

オカムラがめざす働き方と働く場

オカムラでは、働き方を考える上で、働く「人」を中心に据え、その人の能力を最大限に発揮できるよう、「制度」「テクノロジー」「環境」の3要素を総合的に改革していくことが重要だと捉えています。

オカムラの働き方改革の取り組み「Wil-BE（ウィル・ビー）」も、この考え方に沿って「Human Development（ひと）」「Work Rule（制度）」「Work Smart（テクノロジー）」「Work Place（環境）」の4つのアクションを展開しています。Wil-BEの「Work Place（環境）」アクションの一環として、社内拠点を整えるサポートや、柔軟な働き方を実践するための環境整備を進めています。

オカムラでは新しい働き方や環境を提案・実証する働き方改革の実践の場を「ラボオフィス」として、それぞれ異なるコンセプトを設けて複数拠点で展開しています。



【HEADQUARTERS OFFICE】（東京・赤坂）

スタッフ・クリエイティブを含めた全部門で、仕事の目的や内容に応じて最適な働く場を選択する「Activity Based Working（ABW）」を実践。さまざまな部門が領域を越えて交わることにより、最大限にクリエイティビティを発揮します。



【CO-RIZ LABO（考率ラボ）】（東京・京橋）

部門や世代の壁を越えて個人と個人がタッグを組み、組織として考率的に最高のパフォーマンスを引き出します。



【CO-REKA LABO（コレカラボ）】（東京・日比谷）

これからのオフィスでのニューノーマルな働き方を実験検証し、提案します。



【WORK HARBOR YOKOHAMA（ワークハーバー横浜）】（神奈川・横浜）

横浜駅直結の利便性を生かし、サテライト重要拠点としても整備された環境です。

連結財務データ | Consolidated Financial Data

▶より詳細な決算情報は、右記のQRコードよりアクセスいただき、当社IRトップページからご覧いただけます。



	第82期 (2017年3月期)	第83期 (2018年3月期)	第84期 (2019年3月期)	第85期 (2020年3月期)	第86期 (2021年3月期)
主な経営成績 (百万円)					
売上高	236,776	241,752	247,925	253,170	244,454
営業利益	11,815	13,142	12,418	13,391	14,175
経常利益	12,761	14,000	13,677	14,712	15,377
親会社株主に帰属する当期純利益	8,295	10,820	10,234	9,851	11,971
純資産	114,249	125,585	130,403	135,497	139,776
総資産	216,216	233,110	229,276	236,327	245,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,439	12,059	9,464	14,501	26,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,153	△7,665	△5,436	△5,661	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,184	△3,870	△3,860	△4,388	△13,073
1株当たりデータ (円)					
純資産	1,032.06	1,136.82	1,179.63	1,219.18	1,381.61
当期純利益	75.30	98.23	92.92	89.44	112.51
配当金	24.00	26.00	28.00	32.00	32.00
主な指標					
売上高営業利益率 (%)	5.0	5.4	5.0	5.3	5.8
自己資本比率 (%)	52.6	53.7	56.7	56.8	56.5
ROA (総資産経常利益率/%)	5.9	6.2	5.9	6.3	6.4
ROE (自己資本当期純利益率/%)	7.5	9.1	8.0	7.5	8.8
PER (株価収益率/倍)	13.1	14.8	12.5	9.7	11.5
配当性向 (%)	31.9	26.5	30.1	35.8	28.4
総還元性向 (%)	31.9	26.5	30.2	35.8	101.6

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第84期の期首から適用しており、第82期及び第83期の連結会計年度につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	100,621,021株
株主数	6,011名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,048	9.99
オカムラグループ従業員持株会	6,356	6.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,050	6.01
明治安田生命保険相互会社	5,496	5.46
日本製鉄株式会社	5,313	5.28
株式会社三菱UFJ銀行	4,805	4.78
三井住友海上火災保険株式会社	4,236	4.21
オカムラ協会の持株会	3,859	3.84
株式会社横浜銀行	2,853	2.84
GOVERNMENT OF NORWAY	1,878	1.87

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式(313株)を控除して計算しております。
 3. 前事業年度末において主要株主であった三菱商事株式会社は、当事業年度末現在では株主ではなくなりました。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、「株式会社日本カストディ銀行」へ商号変更しております。

会社概要

設立	1946年7月
資本金	186億円
登記上本社	横浜市西区北幸二丁目7番18号
本社事務所	横浜市西区北幸一丁目4番1号
従業員数	3,834名

取締役及び監査役 (2021年6月29日現在)

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役(社長執行役員)	中村 雅行	
取締役(専務執行役員)	菊池 繁治	オフィス営業本部長
取締役(常務執行役員)	山木 健一	生産本部長
取締役(常務執行役員)	河野 直木	コーポレート担当
取締役(常務執行役員)	井上 健	商環境事業本部長
取締役(執行役員)	福田 栄	コーポレート担当
取締役(社外)	塚本 光太郎	三菱商事常務執行役員総合素材グループCEO ㈱メタルワン取締役(非常勤)
取締役(社外)	浅野 広視	
取締役(社外)	伊藤 裕慶	㈱キーストーン・パートナーズ社外監査役
取締役(社外)	狩野 麻里	昭和女子大学国際交流センター長 兼 総合教育センター特命教授
取締役(社外)	上條 努	サッポロホールディングス社特別顧問
監査役	岩田 寿一	
監査役	永井 則幸	
監査役(社外)	鈴木 祐一	弁護士
監査役(社外)	岸上 恵子	公認会計士

執行役員 (2021年6月29日現在)

地位	氏名	担当
常務執行役員	金子 肇	海外営業本部長
上席執行役員	田尻 誠	物流システム事業本部長
上席執行役員	牧野 博	オフィス営業本部 テレコム営業本部長
上席執行役員	酒徳 真司	商環境事業本部 リテイル・ソリューション本部長
上席執行役員	荒川 和巳	マーケティング本部長
上席執行役員	佐藤 喜一	コーポレート担当
執行役員	山下 佳一	物流システム事業本部 マーケティング部長
執行役員	近藤 岳文	オフィス営業本部 ライフサイエンス事業部長
執行役員	栗原 実良	生産本部 第二事業部長
執行役員	大野 嘉人	オフィス営業本部 働き方コンサルティング事業部長
執行役員	佐藤 春徳	オフィス営業本部 首都圏営業本部長
執行役員	有吉 真二	オフィス営業本部 関西支社長

当社の主要な工場

追浜事業所	(神奈川県横須賀市)
高島事業所	(山形県東置賜郡高島町)
つくば事業所	(茨城県つくば市)
富士事業所	(静岡県御殿場市)
御殿場事業所	(静岡県御殿場市)
中井工場	(神奈川県足柄上郡中井町)
鶴見工場	(神奈川県横浜市)
パワートレーン事業部	(神奈川県横須賀市)

当社グループの主要な営業所及び工場

営業拠点	名称	所在地
営業拠点	奥カ姆拉(中国)有限公司	(中国)
	Okamura Salotto Hong Kong Limited	(中国)
	Siam Okamura International Co., Ltd.	(タイ)
製造拠点	株式会社関西オカムラ	(大阪府東大阪市)
	株式会社エヌエスオカムラ	(岩手県釜石市)
	株式会社山陽オカムラ	(岡山県高梁市)
	株式会社富士精工本社	(石川県能美市)
	杭州岡村伝動有限公司	(中国)
その他サービス拠点等	株式会社オカムラ サポート アンド サービス	(東京都千代田区)
	セック株式会社	(東京都中央区) (他22社 合計32社)

主なショールーム・博物館

オカムラ ガーデンコートショールーム	(東京都千代田区紀尾井町)
オカムラ 仙台ショールーム	(仙台市青葉区花京院)
オカムラ 名古屋ショールーム	(名古屋市中村区名駅)
オカムラ 大阪ショールーム	(大阪市北区大深町)
オカムラ 福岡ショールーム	(福岡市博多区博多駅前)
オカムラ Visplayショールーム	(東京都千代田区内神田)
オカムラ いすの博物館	(東京都千代田区永田町)

▶ インターネットでオカムラの最新情報をご覧ください。
 オカムラウェブサイト <https://www.okamura.co.jp/>

オカムラ 検索



※[QRコード]は(株)デンソーウェアの登録商標です。

株主メモ

決算期
3月31日

定時株主総会
6月下旬

基準日
3月31日

公告掲載新聞
日本経済新聞

株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

株式に関する手続きのお届出先・ご照会先について
 ○ 証券会社に口座を開設されている株主様は、口座を開設された証券会社等にお問合せください。
 ○ 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記、特別口座の口座管理機関の連絡先にお問合せください。

「健康経営優良法人」に4年連続で認定されました。

オカムラグループでは、「オカムラ健康経営宣言」に基づき、健康経営推進体制を構築し、各種健康診断や疾病予防対策の充実、有給休暇取得促進などの取り組みを進め、従業員の健康に配慮した職場づくりに努めています。また、従業員の健康意識向上を促し、自ら健康増進に向けて取り組んでいけるように、ヘルスリテラシー教育や情報発信を行っています。

「健康経営優良法人2021（ホワイト500）」に認定（2021年3月）



2021
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2021（ホワイト500）」に認定され、2018年から4年連続での認定となりました。働き方改革を含めたさまざまな取り組みを通じて、従業員一人ひとりの心身の健康の維持・増進を図るとともに、お客様に健康的な働き方を提案し、社会から信頼される企業を目指します。

「スポーツエールカンパニー2021」認定（2021年2月）



「Sport in Life コンソーシアム」加盟企業として、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業をスポーツ庁が認定する「スポーツエールカンパニー2021」に認定されました。

「がんアライアワード2020」シルバー受賞（2021年1月）



がんを治療しながら働く人を応援する団体を表彰する「がんアライアワード2020」において「シルバー」を受賞しました。治療しながらでも働きやすい環境を確保する制度や従業員への啓発活動が評価されました。

オカムラ健康経営宣言

オカムラグループは、従業員一人ひとりの多様性を尊重し、企業活動に関わるすべての人たちが心身共にすこやかであることがすべての基盤であると考えます。そして「Work in Life」の実現に向けて、いきいきと働き続けるために、心身の健康保持増進と、健全な職場環境を維持していくことを宣言します。人と社会に健康で快適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼される企業を目指します。